

# 平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	健康長寿課					
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	1. 高齢者の安心な暮らし支援				
分野別方針	(3) 介護サービスの充実		実施計画事業	1) 介護サービス推進事業 (No.4)				
予算等事業名	介護保険料賦課徴収事業							
目的	介護保険サービスの適正な認定・給付・賦課徴収を行う。また低所得者への軽減補助を行う。							
内容	—							
根拠法令・条例等	介護保険法、介護保険条例							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

## 中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)						
	【説明】						

## 総合評価

実績	介護保険料に関する納付書の印刷、発送、徴収が適正に行われた						
中間評価との相違点	—						
事業指標(数値指標)	徴収率						
前期(27年度)目標値				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
	単位:						
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	介護保険法及び介護保険条例			
	8979						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,740	1,501				
財源内訳	一般財源	1,740	1,501				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 保険料に関する納付書作成、発送に係る経費のため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 保険者であるため	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 納付書を発送することにより介護保険制度の周知は行われている	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	C
	【説明】 保険料管理を適正に行うため	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 納付書を作成、発送することにより制度周知や納付管理が適正に行われている	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	新たな納付システムが開発されて導入されるまでは現行の納付方法で進めていく	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	納付書を作成、発送することにより制度周知や納付管理が適正に行われるため。		
今後の方向性	納付書の作成、発送等により制度周知や納付管理を適正に行う。		